



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋忠敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 宮本敦浩 (TEL) 06-6976-6101  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,088	8.5	871	7.6	1,024	7.2	757	△4.6
2021年12月期第2四半期	18,509	21.0	809	260.2	955	215.4	793	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,933百万円(△0.1%) 2021年12月期第2四半期 1,935百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	62.17	—
2021年12月期第2四半期	65.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	35,507	20,128	55.0
2021年12月期	32,940	18,292	54.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 19,519百万円 2021年12月期 17,819百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2022年12月期	—	8.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	6.9	1,550	40.3	1,800	39.8	1,400	37.6	114.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	12,558,251株	2021年12月期	12,558,251株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	371,438株	2021年12月期	371,438株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	12,186,813株	2021年12月期 2 Q	12,186,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1 当第2四半期における業績全般の動向

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰、加えてウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明で厳しい状況が続きました。なお、これらの影響は今後も一定期間は継続することが懸念されております。

このような状況の下、当社グループでは、前期を初年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」における経営基本戦略を着実に推進し、目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、国内及び海外（中国、アメリカなど7ヶ国13拠点）の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内外において自動車産業での減産や生産調整などの影響、中国でのロックダウンの影響がありましたが、自動車・産業機器用製品や環境関連システム製品等の新規開拓を図ったこと、また原材料の確保とグローバルでの生産体制及び供給体制の強化に積極的に取り組んだ結果、ワイヤーハーネス部門を中心に売上高が増加し、円安による為替影響も加わったことで、売上高は前年を上回りました。

利益面では、売上高の増加に加え、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制、また銅価格高騰などによる材料コストの上昇や物流費の増加への対応として、製品価格の改定に取り組んだ結果、営業利益及び経常利益は前年を上回りました。また、中国でのロックダウンにより発生した、工場の稼働停止に伴う人件費等の固定費を、感染症関連損失として特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,088百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は871百万円（同7.6%増）、経常利益は1,024百万円（同7.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は757百万円（同4.6%減）となりました。

#### 2 セグメントの業績

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	10,599	11,511	8.6	487	435	△10.6
欧米	4,158	4,880	17.4	△49	57	—
アジア (日本を除く)	3,750	3,696	△1.4	413	437	5.9
消去	—	—	—	△41	△58	—
合計	18,509	20,088	8.5	809	871	7.6

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

##### ①日本

当第2四半期連結累計期間は、自動車産業での減産や生産調整などの影響、中国でのロックダウンによる物流への影響などがありましたが、自動車・産業機器用製品や環境関連システム製品等の新規開拓などに積極的に取り組んだ結果、ワイヤーハーネス部門の売上が増加し、売上高は11,511百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面では、原価低減活動及び販管費の抑制、銅価格高騰などによる材料コスト上昇への対応として、製品価格の改定に積極的に取り組んだものの、自動車産業での減産や生産調整の影響、販売品種構成の悪化により、営業利益は435百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

##### ②欧米

当第2四半期連結累計期間は、半導体不足による自動車産業での減産や生産調整の影響が継続しているものの、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化に取り組み、また欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことで、売上高は4,880百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、世界的なコンテナ不足による物流費の高止まりや、材料供給不足に伴う調達コストの増加への対応として、製品価格の改定に取り組んだ結果、営業利益は57百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

③アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、ワイヤーハーネス部門の需要は堅調に推移していましたが、中国でのロックダウンの影響により販売が減少し、売上高は3,696百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

一方で、ロックダウンにより発生した工場の稼働停止に伴う人件費等の固定費を、感染症関連損失として特別損失に振り替えたことや、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化により生産性の向上を図り、営業利益は437百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債、純資産の状況

<資産>

資産合計は、35,507百万円（前期末比2,567百万円増）となりました。主に、受取手形、売掛金及び契約資産が939百万円、棚卸資産1,764百万円及び有形固定資産が355百万円増加し、投資その他の資産が451百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、15,379百万円（前期末比731百万円増）となりました。主に、支払手形及び買掛金274百万円及び短期借入金が1,135百万円増加し、長期借入金が705百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、20,128百万円（前期末比1,835百万円増）となりました。主に、利益剰余金659百万円及び為替換算調整勘定が1,365百万円増加し、その他有価証券評価差額金が323百万円減少いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,195百万円となり、前連結会計年度末に比べて175百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の支出（前年同期は447百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益983百万円、減価償却費424百万円、売上債権の増加528百万円、棚卸資産の増加954百万円及び仕入債務の減少78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、460百万円の支出（前年同期は286百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出421百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の収入（前年同期は719百万円の支出）となりました。主に、短期借入金の調達（純額）227百万円、長期借入金の調達による収入284百万円及び長期借入金の返済による支出199百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年7月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,370,401	4,195,155
受取手形及び売掛金	10,061,232	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,000,733
商品及び製品	2,152,518	2,613,069
仕掛品	1,246,980	1,369,457
原材料及び貯蔵品	5,017,014	6,198,179
その他	834,444	951,990
貸倒引当金	△4,213	△5,641
流動資産合計	23,678,378	26,322,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,926,832	2,122,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,586,065	1,704,263
土地	1,895,239	1,924,062
建設仮勘定	43,663	67,265
その他（純額）	495,997	485,205
有形固定資産合計	5,947,798	6,303,146
無形固定資産	544,236	563,188
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,834,365	2,382,579
貸倒引当金	△64,160	△64,085
投資その他の資産合計	2,770,205	2,318,493
固定資産合計	9,262,241	9,184,828
資産合計	32,940,620	35,507,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,540,499	7,814,702
短期借入金	1,948,661	3,084,177
未払法人税等	130,044	155,426
賞与引当金	241,020	216,746
役員賞与引当金	14,500	24,000
製品改修引当金	7,778	7,778
その他	1,568,644	1,726,059
流動負債合計	11,451,149	13,028,890
固定負債		
長期借入金	1,736,401	1,031,136
繰延税金負債	599,836	447,665
退職給付に係る負債	540,860	570,930
その他	319,472	300,679
固定負債合計	3,196,570	2,350,411
負債合計	14,647,719	15,379,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,936,551
利益剰余金	11,807,858	12,467,673
自己株式	△160,448	△160,448
株主資本合計	15,907,020	16,566,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982,414	658,519
繰延ヘッジ損益	14,895	26,590
為替換算調整勘定	938,160	2,303,756
退職給付に係る調整累計額	△23,106	△36,198
その他の包括利益累計額合計	1,912,363	2,952,667
非支配株主持分	473,516	608,967
純資産合計	18,292,900	20,128,471
負債純資産合計	32,940,620	35,507,772

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	18,509,628	20,088,973
売上原価	15,163,474	16,491,977
売上総利益	3,346,153	3,596,996
販売費及び一般管理費	2,536,492	2,725,447
営業利益	809,661	871,549
営業外収益		
受取利息	14,967	15,237
受取配当金	11,667	13,791
為替差益	26,021	99,912
補助金収入	16,812	25,887
助成金収入	38,135	8,541
関係会社清算益	31,701	-
その他	55,506	30,847
営業外収益合計	194,811	194,217
営業外費用		
支払利息	18,787	26,370
持分法による投資損失	6,726	6,872
その他	23,708	8,335
営業外費用合計	49,222	41,579
経常利益	955,250	1,024,187
特別利益		
固定資産売却益	2,199	1,643
特別利益合計	2,199	1,643
特別損失		
固定資産処分損	1,188	2,985
感染症関連損失	-	39,040
特別損失合計	1,188	42,026
税金等調整前四半期純利益	956,262	983,804
法人税、住民税及び事業税	152,969	189,993
法人税等調整額	△19,390	△8,934
法人税等合計	133,579	181,058
四半期純利益	822,683	802,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,726	45,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	793,956	757,697

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	822,683	802,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554,265	△323,894
繰延ヘッジ損益	-	16,706
為替換算調整勘定	541,381	1,450,987
退職給付に係る調整額	16,952	△13,092
その他の包括利益合計	1,112,599	1,130,707
四半期包括利益	1,935,282	1,933,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861,681	1,798,002
非支配株主に係る四半期包括利益	73,601	135,451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	956,262	983,804
減価償却費	401,938	424,730
持分法による投資損益(△は益)	6,726	6,872
固定資産売却損益(△は益)	△2,199	△1,643
固定資産処分損益(△は益)	1,188	2,985
補助金収入	△16,812	△25,887
助成金収入	△38,135	△8,541
感染症関連損失	-	39,040
関係会社清算益	△31,701	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	1,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,991	△38,728
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,236	△8,631
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	9,500
受取利息及び受取配当金	△26,634	△29,029
支払利息	18,787	26,370
売上債権の増減額(△は増加)	△1,215,100	△528,212
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,044,820	△954,182
仕入債務の増減額(△は減少)	1,226,989	△78,484
その他	192,024	△101,004
小計	459,805	△279,920
利息及び配当金の受取額	26,634	29,121
利息の支払額	△18,555	△26,501
補助金の受取額	16,812	25,887
助成金の受取額	33,589	8,541
感染症関連損失の支払額	-	△34,906
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71,122	42,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,163	△235,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△279,808	△421,884
有形固定資産の売却による収入	2,762	1,887
投資有価証券の取得による支出	△17	△4
その他	△9,887	△40,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,949	△460,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,655	227,461
長期借入れによる収入	300,000	284,000
長期借入金の返済による支出	△165,688	△199,317
配当金の支払額	△73,121	△97,494
その他	△80,460	△76,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,925	138,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,940	382,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△392,770	△175,245
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,948	4,370,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,989,177	4,195,155

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は146百万円減少し、売上原価は146百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,599,952	4,158,979	3,750,696	18,509,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,566,446	58,378	3,005,349	5,630,174
合計	13,166,399	4,217,357	6,756,045	24,139,802
セグメント利益又は 損失(△)	487,295	△49,397	413,397	851,295

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	851,295
セグメント間取引消去	△41,634
四半期連結損益計算書の営業利益	809,661

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	11,099,018	4,880,794	3,696,982	19,676,796
一定の期間にわたり移転 される財	412,177	—	—	412,177
顧客との契約から生じる 収益	11,511,195	4,880,794	3,696,982	20,088,973
外部顧客への売上高	11,511,195	4,880,794	3,696,982	20,088,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,733,522	56,798	4,072,460	6,862,782
合計	14,244,718	4,937,593	7,769,443	26,951,755
セグメント利益	435,824	57,067	437,582	930,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,475
セグメント間取引消去	△58,926
四半期連結損益計算書の営業利益	871,549

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。